

# 衆議院外務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月12日（金）、第7回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・河野外務大臣、あべ外務副大臣、原田防衛副大臣、山田外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）佐々木紀君（自民）、岡田克也君（立憲）、源馬謙太郎君（国民）、青山大人君（国民）、杉本和巳君（維新）、玄葉光一郎君（社保）、井上一徳君（希望）、宮本徹君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 佐々木紀君（自民）

- （1） 韓国による日本産水産物等の輸入規制に関するWTO上級委員会報告書の内容と我が国政府の今後の対応
- （2） 在韓国大使館の建築許可取消の事実関係と我が国政府の今後の対応
- （3） 韓国における元徴用工、元朝鮮女子勤労挺身隊員らによる訴訟
  - ア 訴訟の状況及び日本企業の資産差押の現状
  - イ 対抗措置の検討状況
- （4） G20大阪サミット
  - ア 検討している主要テーマ
  - イ 宇宙ゴミ問題について議論する必要性

### 岡田克也君（立憲）

- （1） 北方領土問題
  - ア 首脳間の会談の記録についての文書管理上の扱い
  - イ 国境の画定と平和条約締結の関係
  - ウ 今後の交渉の展望
  - エ 我が国の国益に反する合意をしないために外務大臣が負う使命についての河野外務大臣の認識
- （2） 気候変動問題をG20大阪サミットの重要テーマにすべきであるとの考えに対する河野外務大臣の見解
- （3） パリ協定長期成長戦略懇談会の提言
  - ア 長期成長戦略を策定に当たっては、同懇談会の提言だけではなく外務省の有識者会合の提言も反映させるべきであるとの考えに対する河野外務大臣の見解
  - イ 長期的解決としての非連続的イノベーションだけでなく、短期的・中期的な政策が必要であることについての河野外務大臣の認識
  - ウ カーボンプライシングに関する河野外務大臣の認識
  - エ 地球温暖化税の活用についての河野外務大臣の見解
  - オ 石炭火力のリスクについてアナウンスする必要性
  - カ 再生可能エネルギーのコストの現状について共通認識を持つ必要性
  - キ 現状を正確に認識したうえで議論を行っていく必要性

### 源馬謙太郎君（国民）

カンボジア王国第6回国民議会選挙（2018年7月29日）

- ア 選挙結果及びカンボジアの民主化の現状に対する政府の認識

- イ フン・セン首相表敬（2018年9月12日）の際の河野外務大臣の発言内容
- ウ 選挙について我が国としてステートメントを発表する考えの有無
- エ 今回の選挙における自由、公正、信頼性及び国民の意思の正しい反映の有無についての河野外務大臣の所見
- オ 選挙に対して我が国が行った支援の総額及び内容
- カ 野党が強制的に解散させられるなど不公正な状況での選挙に我が国が支援を行った理由及び支援の効果に対する認識
- キ 我が国が選挙監視団を派遣しなかった理由
- ク 第五回国民議会選挙（2013年7月28日）など我が国がこれまでに支援した選挙の信頼性に対する河野外務大臣の認識
- ケ 選挙後に我が国が実施したカンボジア若手政治関係者の招へい事業（2018年12月）の意義、参加者及び内容

#### 青山大人君（国民）

- WTO紛争解決『韓国による日本産水産物等の輸入規制』上級委員会報告書の発出（2019年4月12日）
- ア 上級委員会がパネル報告書（第一審）の判断を取り消したことについての河野外務大臣の所見
- イ 逆転敗訴との報道に対する外務省の認識及び上級委員会が第一審の判断を取り消した事例の有無
- ウ 我が国としての戦略の練り直しについての河野外務大臣の所見

#### 杉本和巳君（維新）

##### 対アフリカ外交

- ア 我が国による投資の拡大などのアフリカ諸国の期待を踏まえた上での第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の開催（横浜、2019年8月）に向けた河野外務大臣の意気込み
- イ アフリカにおけるトライバリズム（部族主義）、部族の分断に対する外務省の認識
- ウ アフリカで設立されている複数の経済共同体に対する政府の認識及びこれらとの関係構築についての方針
- エ アフリカ55か国・地域のGDP総額の試算額についての外務省の認識
- オ 経済規模や人口をはじめとするナイジェリアの現況に対する外務省の認識
- カ アフリカの経済規模を踏まえた米国、中国、インドなど主要国のアフリカに関する取組に対する外務省の把握状況

#### 玄葉光一郎君（社保）

- (1) WTO紛争解決『韓国による日本産水産物等の輸入規制』上級委員会報告書の発出（2019年4月12日）
  - ア 上級委員会報告書がパネルの判断を事実上覆す事態に至った理由及び今後の対処方針
  - イ 日本の食品の安全性が科学的に認められているということを踏まえ、各国からの輸入規制措置の解除に向けて首脳または外務大臣レベルで働きかけを行う必要性
  - ウ 現在、上級委員が審理に最低限必要な3人しかいないことが上級委員会の判断に影響した可能性
  - エ 米国による上級委員の任命拒否によって上級委員会が機能不全に陥るリスクがあることについて同盟国である我が国が米国を説得すべきであるとの考えに対する河野外務大臣の見解
- (2) 米国のポンペオ国務長官が、米国によるゴラン高原におけるイスラエルの主権承認行為について、「非常に特殊な状況（incredible unique situation）の下でのこと」と説明したことに関し、ロシアのクリミア半島併合や中国の南シナ海における人工島建設についても同様の主張がなされる可能性があることを踏まえ、我が国は米国に対して米国の行為は安保理決議と相入れず、力による現状変更は

認められないということを言い続けるべきであるとの考えに対する河野外務大臣の見解

(3) 北方領土問題

- ア 2019年1月14日に行われた日露外相会談について、河野外務大臣が「手応えを感じた」と述べた「手応え」の具体的内容
- イ 2019年2月26日に行われた日露外相会談における河野外務大臣の「手応え」の有無

**井上一徳君（希望）**

日米地位協定

- ア 日豪及び日英間の訪問部隊地位協定の現状
- イ 自衛隊が米国内で行っている訓練の内容
- ウ 米国で訓練を行う自衛隊員の法的地位を定める日米地位協定の締結に向けて米国と議論する必要性
- エ 2006年のロードマップに基づく日米間の「横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件の検討」についての資料の提出

**宮本徹君（共産）**

(1) 陸上自衛隊が参加した海外での共同訓練に関する日報問題

- ア 平成28年度日米共同統合演習（実動演習）実施計画の定時報告様式において義務付けられている報告の内容
- イ 平成28年度に行われた共同訓練で日報の作成を義務付けていた理由
- ウ 平成28年度に行われた共同訓練が安法制に基づく初の共同訓練であり、日米間の共同要領を検証する必要があったことから日報の作成を義務付けていた可能性
- エ 共同訓練の日報の保有状況についての調査の現状
- オ 防衛省が共同訓練の日報の保有状況の調査を開始（2018年5月10日）した時期に国会でイラクの日報が問題になっていたことから、新たな問題発覚を恐れて共同訓練の日報の隠蔽を図った可能性
- カ 共同訓練に係る定時報告文書の保有状況調査の期限（2019年6月28日）を撤回し、調査を通じて新たな事実が判明した時点で、その都度大臣の記者会見などの場で公表する考えの有無

(2) 米国のシンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）への支出

- ア CSISホームページにおける「Donor」の意味
- イ 防衛省の長期出張者が行っている「安全保障・防衛関連分野の調査研究」の具体的内容
- ウ 防衛省の職員が「アーミテージ・レポート」の作成過程に関わっている可能性
- エ 平成27年度以降、外務省からCSISへの支出が大幅に増加した理由
- オ CSISへの支出額を計上している予算書の項目

(3) F35A戦闘機が墜落した事故（2019年4月9日）の調査に当たって、米国防総省運用試験・評価局や米会計検査院が既に指摘しているF35Aの欠陥の詳細についての情報を入手する必要性

**2 中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定の締結について承認を求めるの件（条約第3号）**

二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約の締結について承認を求めるの件（条約第5号）

・河野外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。